

《Ⅱ 中堅・中小企業》

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度（令和２年度）」の我が国の実質経済成長率の見通し（実数値平均）は0.9%（前年度調査1.2%）。「次年度（令和２年度）」の我が国の名目成長率の見通しは0.9%（同1.5%）。
- 「今後３年間（令和２～４年度平均）」、「今後５年間（令和２～６年度平均）」の我が国の実質経済成長率の見通しは、いずれも0.8%（前年度調査では、「今後３年間」は1.2%、「今後５年間」は1.1%）。

〔第2-1-1 表〕 我が国の経済成長率見通しの推移

（単位：％）

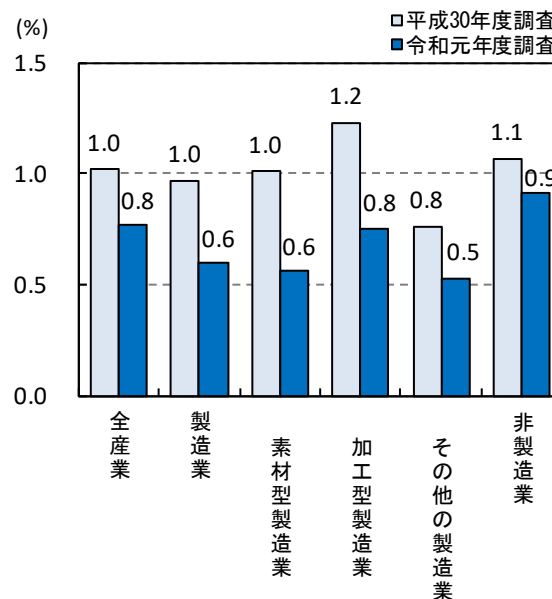
調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間 の見通し	今後5年間 の見通し	次年度の見通し	今後3年間 の見通し	今後5年間 の見通し
平成 28（2016）年度	1.7	1.7	1.7	1.0	1.0	1.0
29（2017）	1.5	1.6	1.4	1.1	1.2	1.0
30（2018）	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1
令和 元（2019）年度	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8

注）各年度の「見通し」は、例えば、令和元年度調査における「次年度の見通し」は令和２年度の見通し、「今後３年間の見通し」は令和２～４年度の見通し（年度平均）、「今後５年間の見通し」は令和２～６年度の見通し（年度平均）を表す。

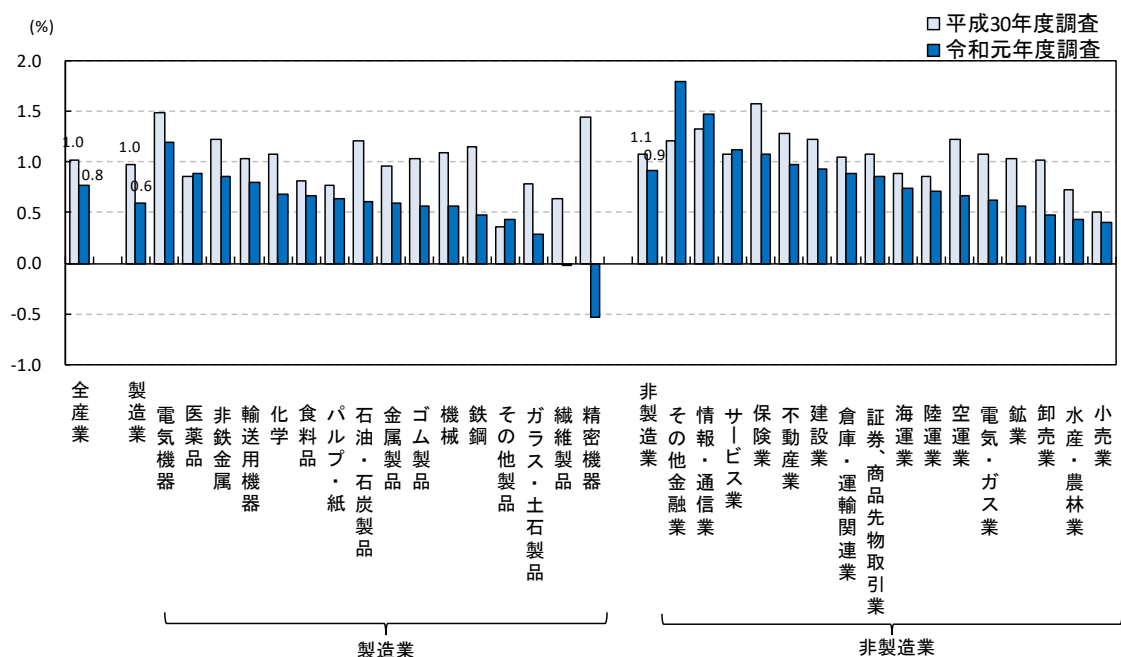
(2) 業界需要の成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度（令和２年度）」の業界需要の実質成長率の見通し（全産業・実数値平均）は0.8%（前年度調査1.0%）。製造業は0.6%（同1.0%）、非製造業は0.9%（同1.1%）。
- 業種別に「次年度（令和２年度）」の業界需要の実質成長率の見通し（実数値平均）をみると、製造業は「電気機器」（1.2%）、「医薬品」（0.9%）など、非製造業は「その他金融業」（1.8%）、「情報・通信業」（1.5%）などが高い。
- 「今後３年間（令和２～４年度平均）」、「今後５年間（令和２～６年度平均）」の業界需要の実質成長率の見通し（全産業・実数値平均）は、いずれも0.8%（前年度調査では、「今後３年間」は1.0%、「今後５年間」は0.9%）。

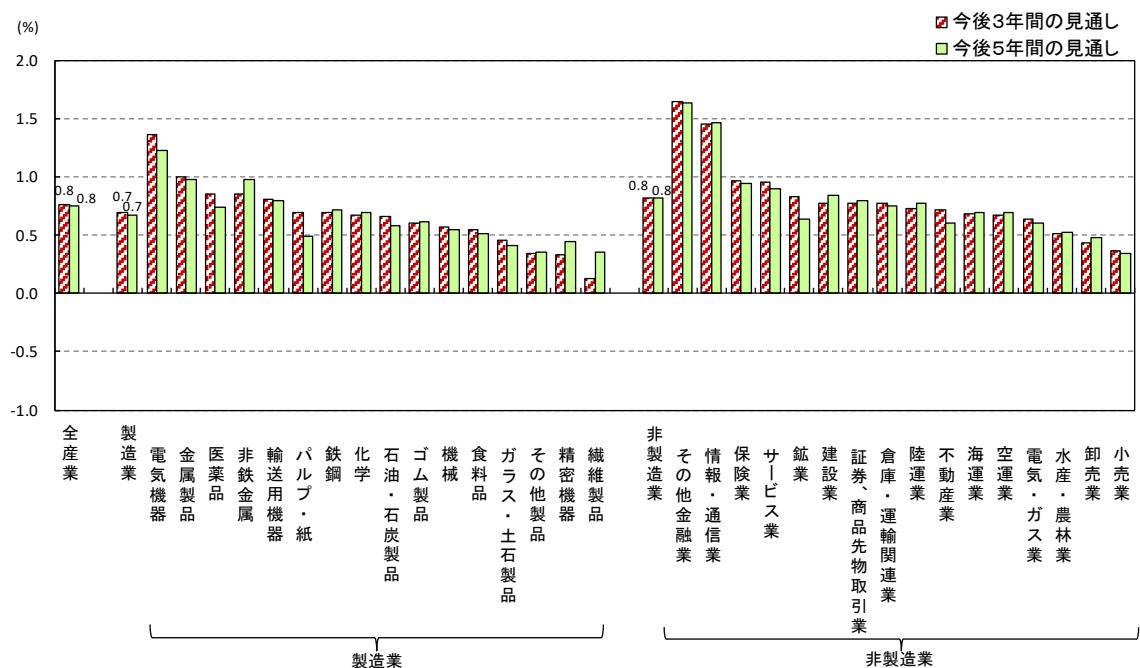
〔第 2-1-1 図〕 産業別 次年度の業界需要の実質成長率見通し（前年度調査との比較）



〔第2-1-2 図〕 業種別 次年度の業界需要の実質成長率見通し（前年度調査との比較）



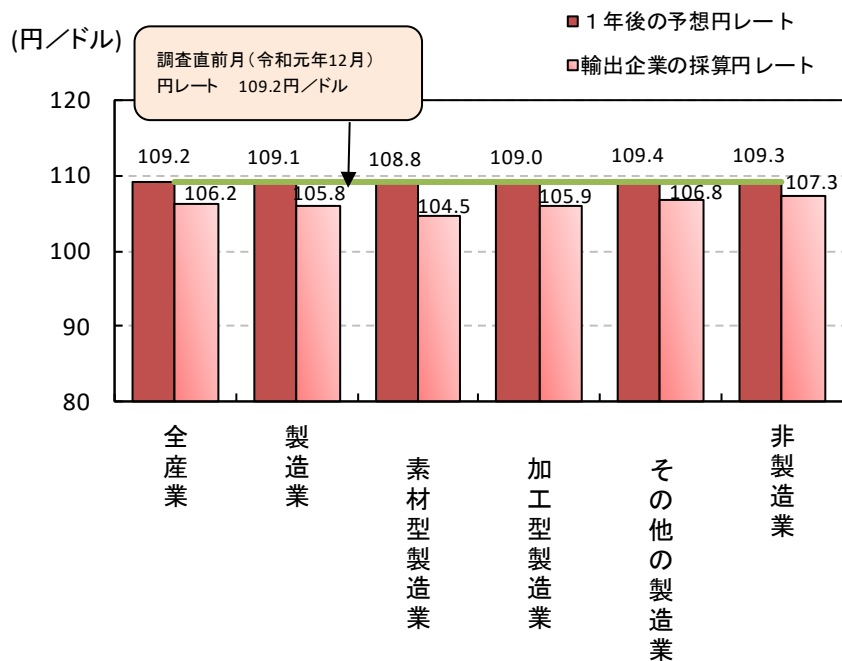
〔第2-1-3 図〕 業種別 今後3年間・今後5年間の業界需要の実質成長率見通し



2 為替レートの見通し

- 中堅・中小企業の1年後（令和3年1月ごろ）の予想円レート（全産業・階級値平均）は109.2円／ドルであり（前年度調査111.7円／ドル）、調査直前月（令和元年12月）の円レート（109.2円／ドル）と比べると同じとなっている。
- 輸出企業の採算円レート（実数値平均）は106.2円／ドルである（前年度調査106.9円／ドル）。1年後の予想円レートと比べると、3.0円の円高となっている。
- 輸出企業の採算円レートが、製造業は105.8円／ドル、非製造業は107.3円／ドルとなっている。調査直前月の円レートと比べると、製造業では3.4円の円高、非製造業では1.9円の円高となっている。
- 輸出企業の採算円レートの平均値と比べると、業種別では、「非鉄金属」や「鉄鋼」などで円高水準に、「小売業」、「陸運業」、「保険業」などで円安水準にある。

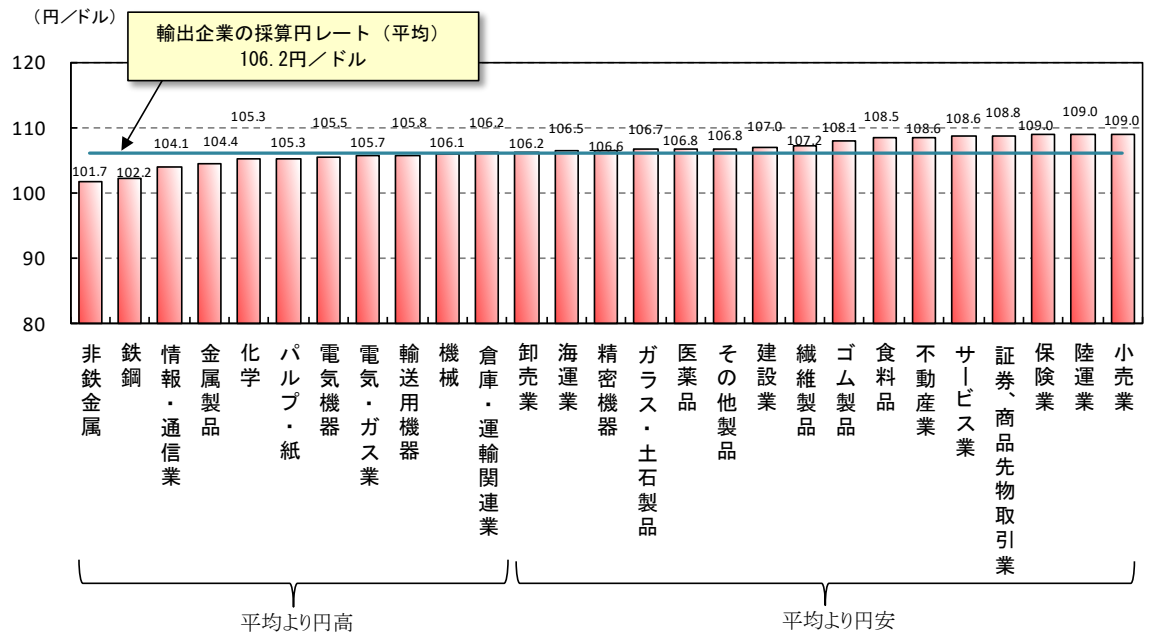
〔第2-2-1図〕産業別 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レート



注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のための値である。

〔第 2-2-2 図〕業種別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のための値 (実数値平均) である。

注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

〔第 2-2-1 表〕1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移

(単位: 円/ドル)

調査年度	1年後の 予想円レート	輸出企業の 採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1年後の予想円レート － 輸出企業の採算円 レート	調査直前月の円レート － 輸出企業の採算円 レート
平成 28 (2016) 年度	113.1	105.6	116.0	7.5	10.4
29 (2017)	113.9	106.4	113.0	7.5	6.6
30 (2018)	111.7	106.9	112.5	4.8	5.5
令和 元 (2019) 年度	109.2	106.2	109.2	3.0	3.0

注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

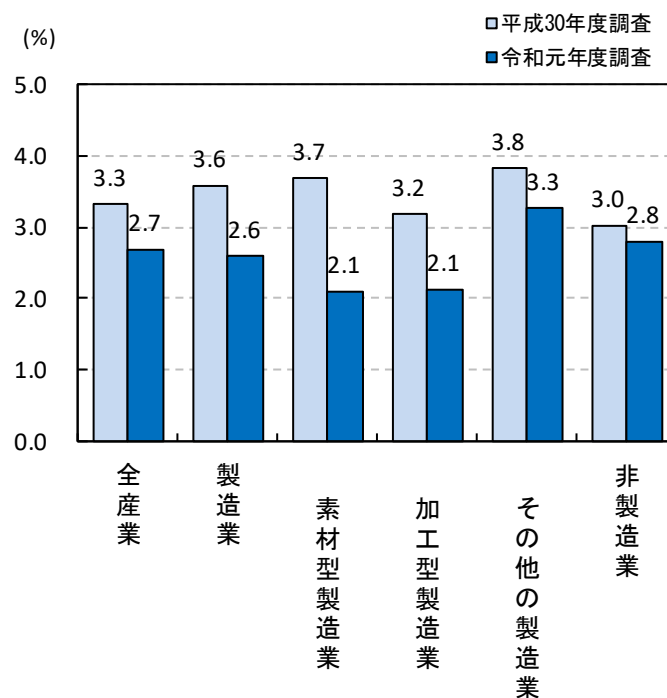
注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のための値である。

注3) 「調査直前月の円レート」は、いずれも12月の値である。

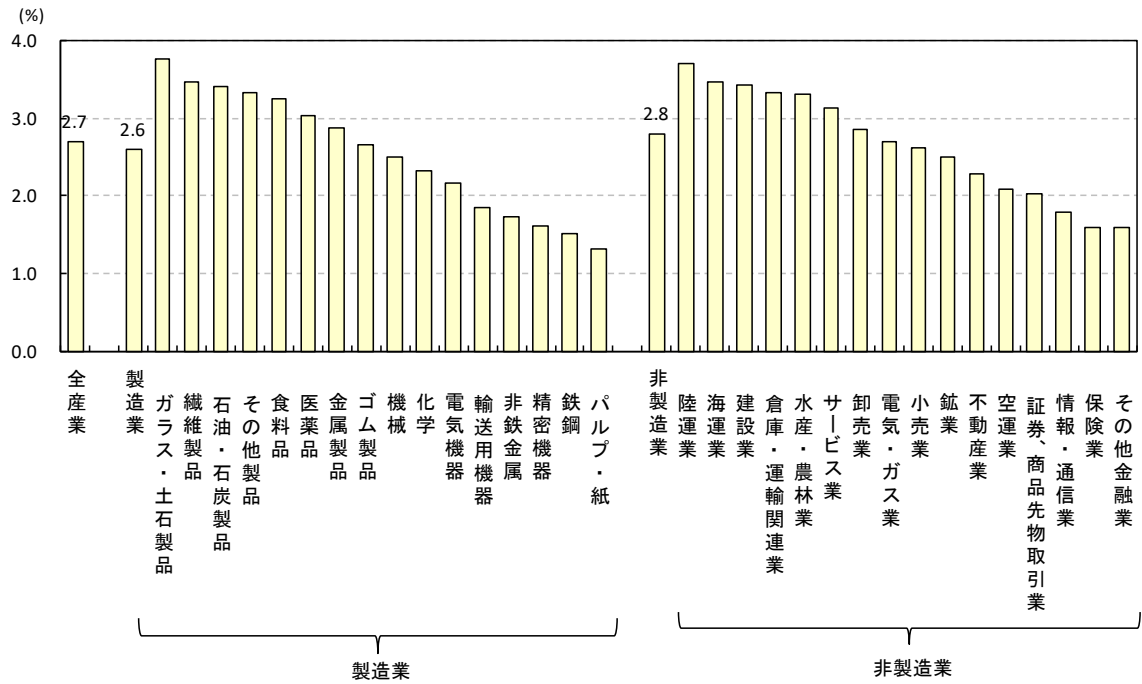
3 価格の見通し

- 中堅・中小企業の1年後の平均仕入価格の見通し（全産業・階級値平均）は2.7%上昇（前年度調査3.3%上昇）。
- 1年後の平均販売価格の見通し（全産業・階級値平均）は1.3%上昇（前年度調査1.8%上昇）。
- 1年後の平均仕入価格の予想上昇率が1年後の平均販売価格の予想上昇率を上回るため、交易条件は▲1.4%ポイント（全産業）と悪化する見通し。
- 製造業では「医薬品」、「電気機器」、「ゴム製品」など、非製造業では「水産・農林業」、「サービス業」、「海運業」などにおいて、交易条件の悪化の程度が大きい見通しとなっている。

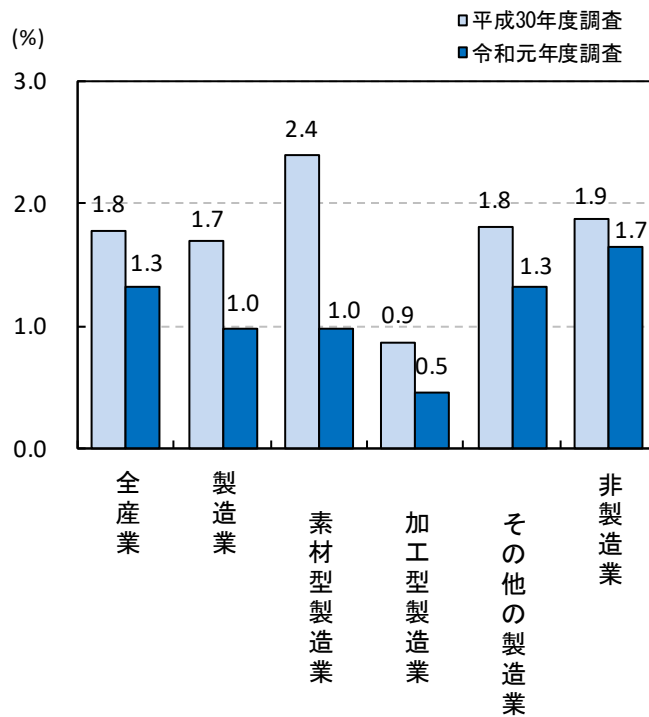
〔第2-3-1図〕産業別 1年後の平均仕入価格の見通し（前年度調査との比較）



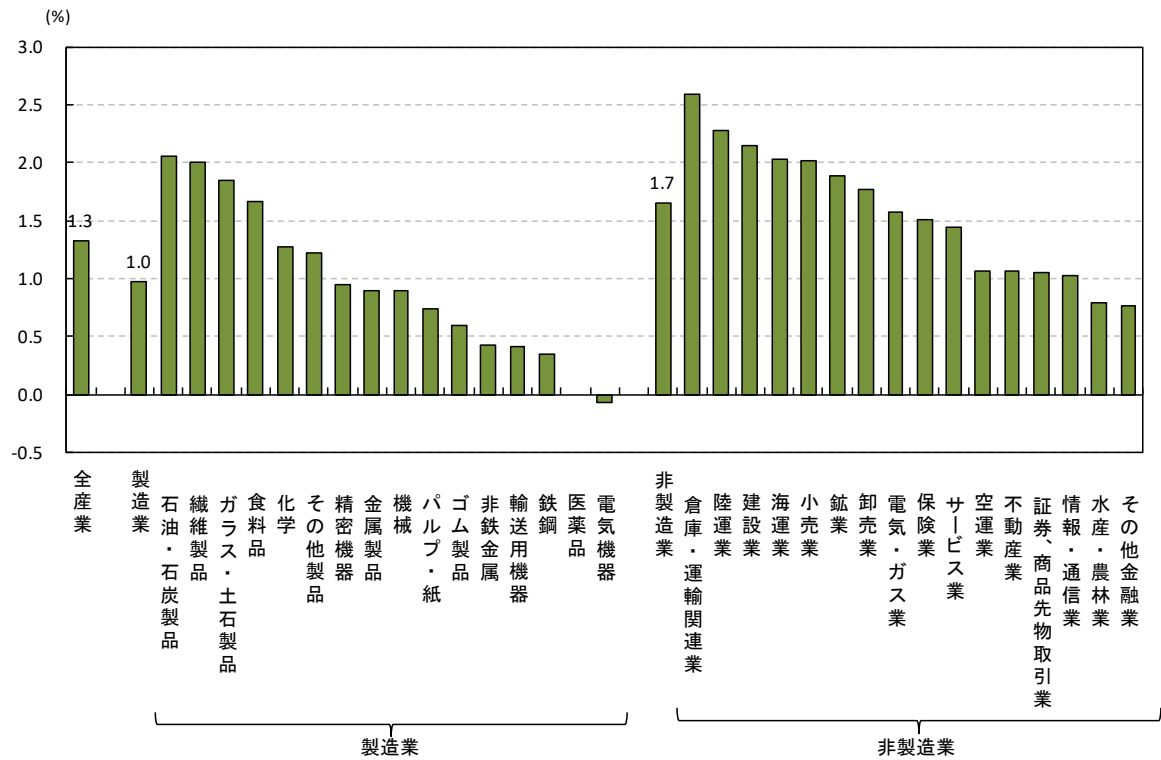
〔第 2-3-2 図〕 業種別 1 年後の平均仕入価格の見通し



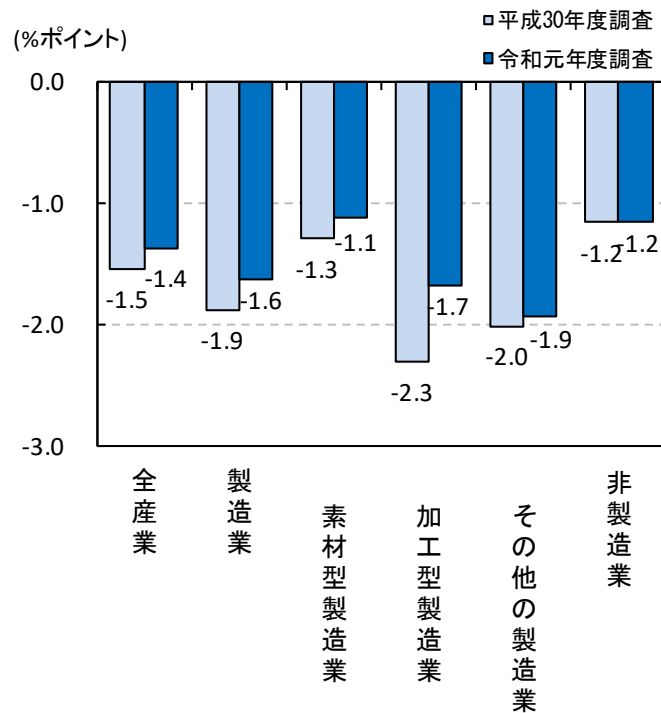
〔第 2-3-3 図〕 産業別 1 年後の平均販売価格の見通し（前年度調査との比較）



〔第 2-3-4 図〕 業種別 1 年後の平均販売価格の見通し



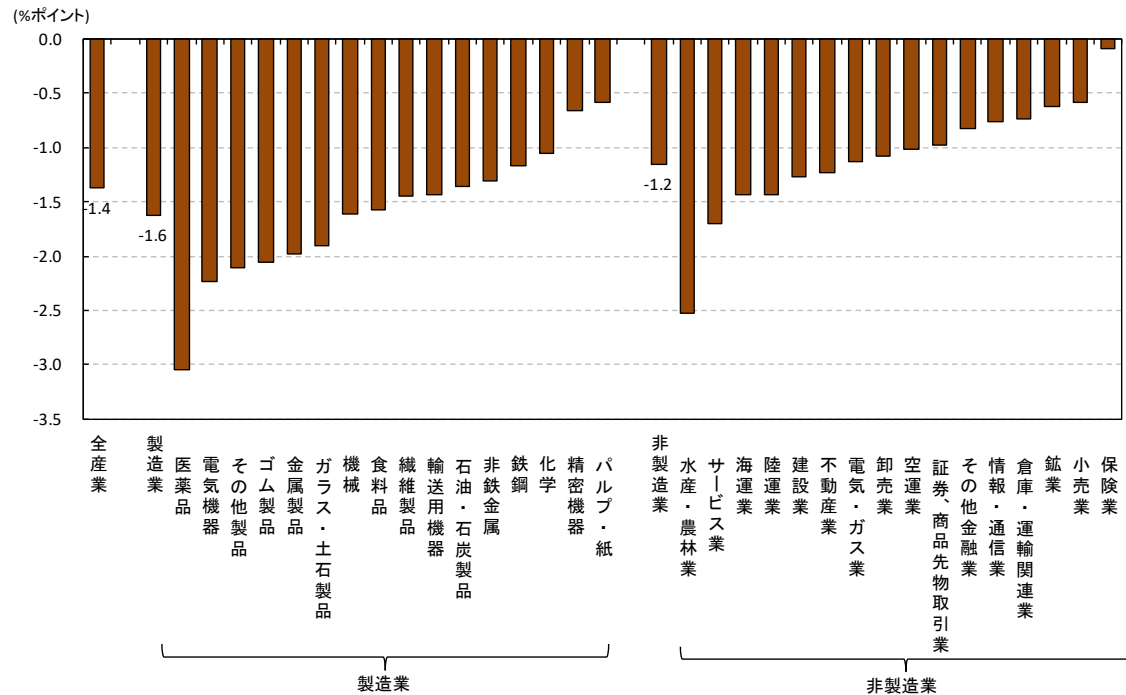
〔第 2-3-5 図〕 産業別 交易条件の見通し（前年度調査との比較）



注 1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 2) 交易条件は、統計資料《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 から算出した値である。

〔第 2-3-6 図〕業種別 交易条件の見通し



注 1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 2) 交易条件は、統計資料《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 から算出した値である。

〔第 2-3-1 表〕産業別 1 年後の平均仕入価格・平均販売価格の見通し及び
交易条件の見通し

(単位：％、％ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成30年度調査	令和元年度調査	平成30年度調査	令和元年度調査	平成30年度調査	令和元年度調査
全産業		3.3	2.7	1.8	1.3	-1.5	-1.4
産業	製造業	3.6	2.6	1.7	1.0	-1.9	-1.6
	素材型製造業	3.7	2.1	2.4	1.0	-1.3	-1.1
	加工型製造業	3.2	2.1	0.9	0.5	-2.3	-1.7
	その他の製造業	3.8	3.3	1.8	1.3	-2.0	-1.9
	非製造業	3.0	2.8	1.9	1.7	-1.2	-1.2

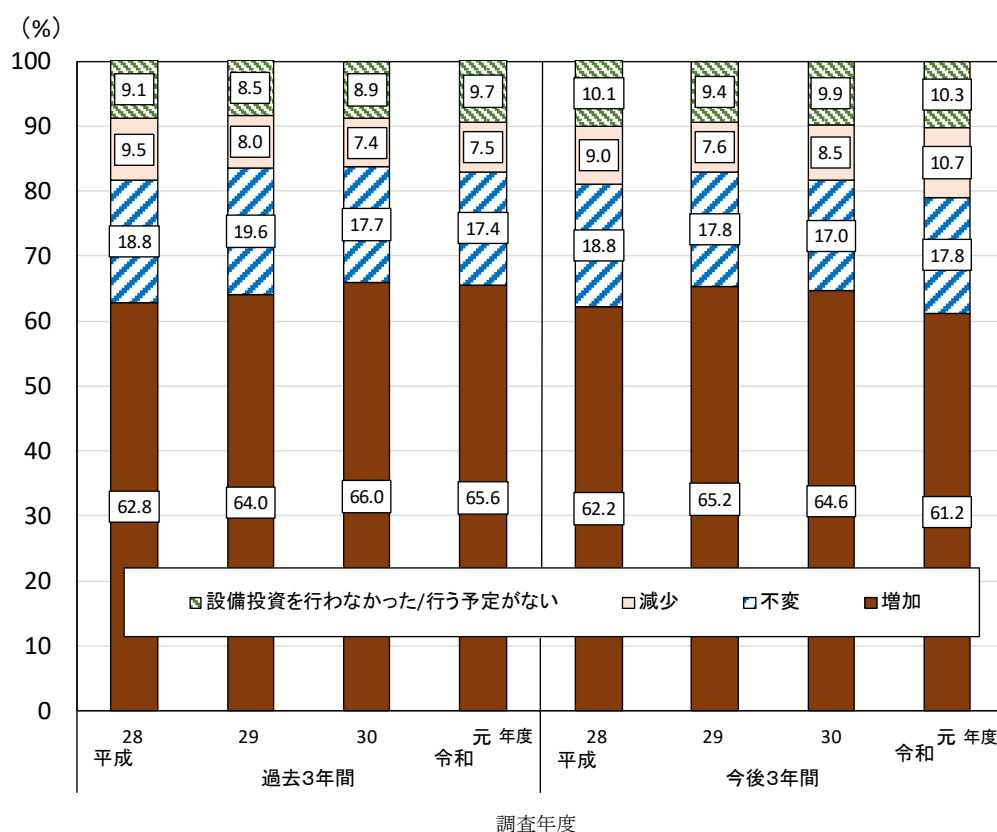
注 1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 2) 交易条件は、統計資料《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 から算出した値である。

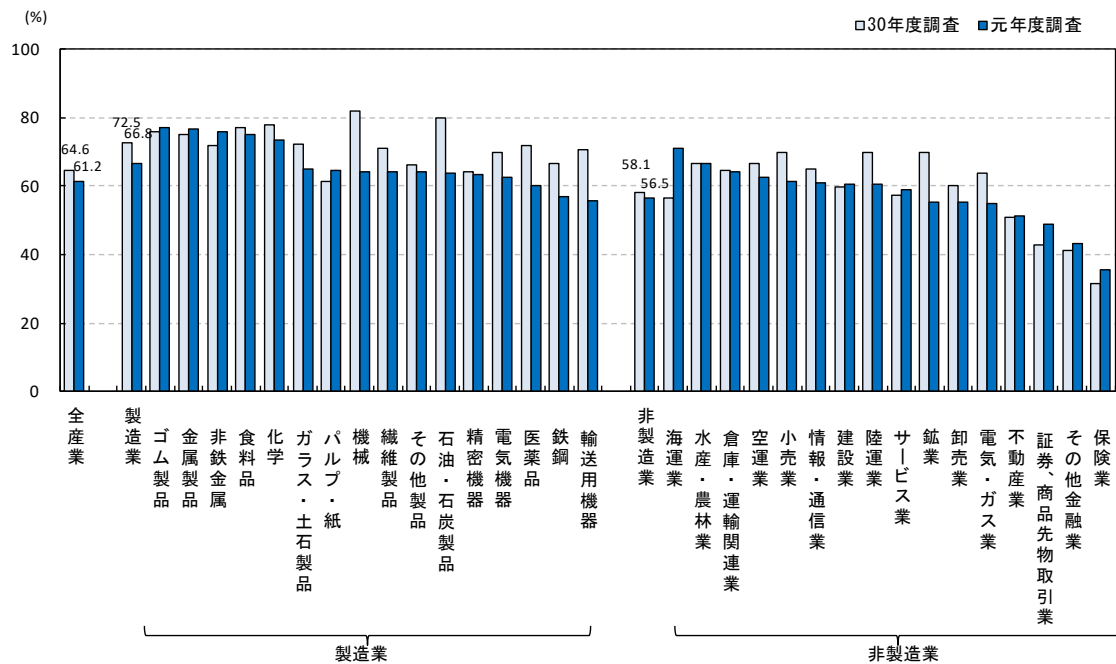
4 設備投資の動向

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は65.6%（前年度調査66.0%）。製造業では72.2%（同73.1%）、非製造業では60.0%（同59.9%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は61.2%（前年度調査64.6%）。製造業では66.8%（同72.5%）、非製造業では56.5%（同58.1%）。業種別では、製造業は「ゴム製品」や「金属製品」など、非製造業では「海運業」や「水産・農林業」などで高い割合となっている。

〔第2-4-1図〕 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



〔第 2-4-2 図〕 業種別 今後 3 年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の設備投資増減率を 0%超と回答した企業の割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後 3 年間」は令和 2～4 年度を表す。

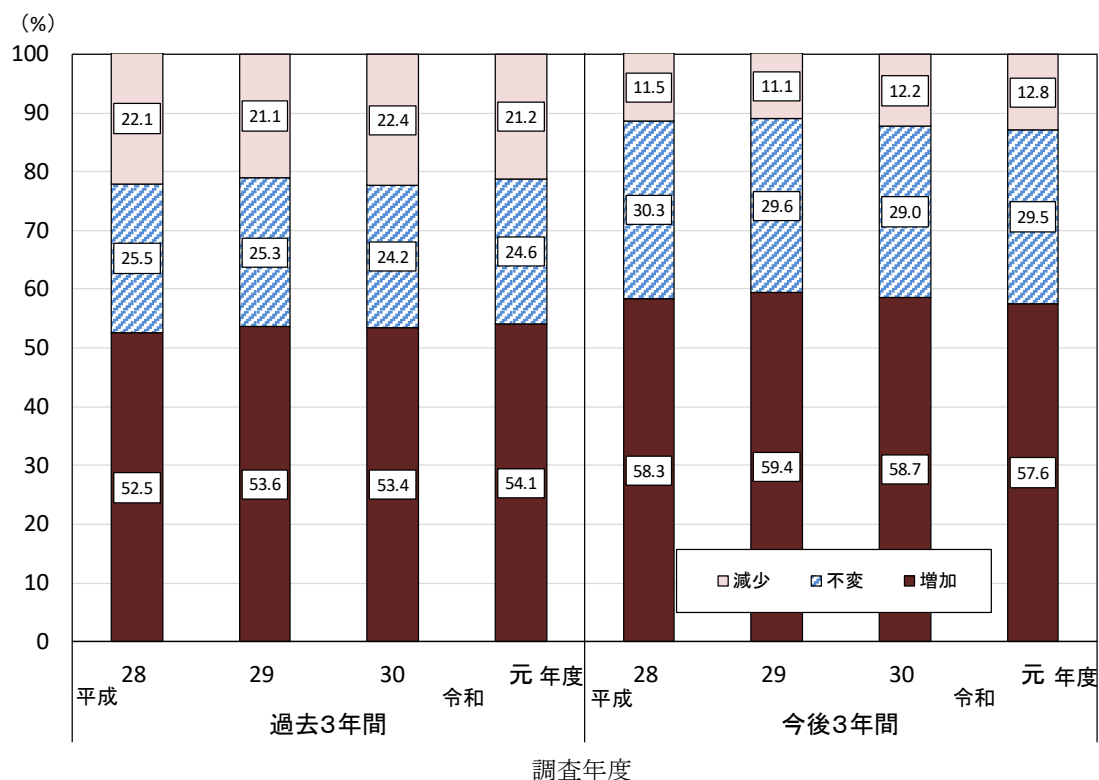
注 3) 業種については、平成 30 年度調査、令和元年度調査いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

5 雇用者数の動向

(1) 雇用者数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は54.1%（前年度調査53.4%）。製造業では59.8%（同58.8%）、非製造業では49.6%（同48.9%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は57.6%（前年度調査58.7%）。製造業では60.2%（同62.9%）、非製造業では55.7%（同55.4%）。

〔第2-5-1図〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移
（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

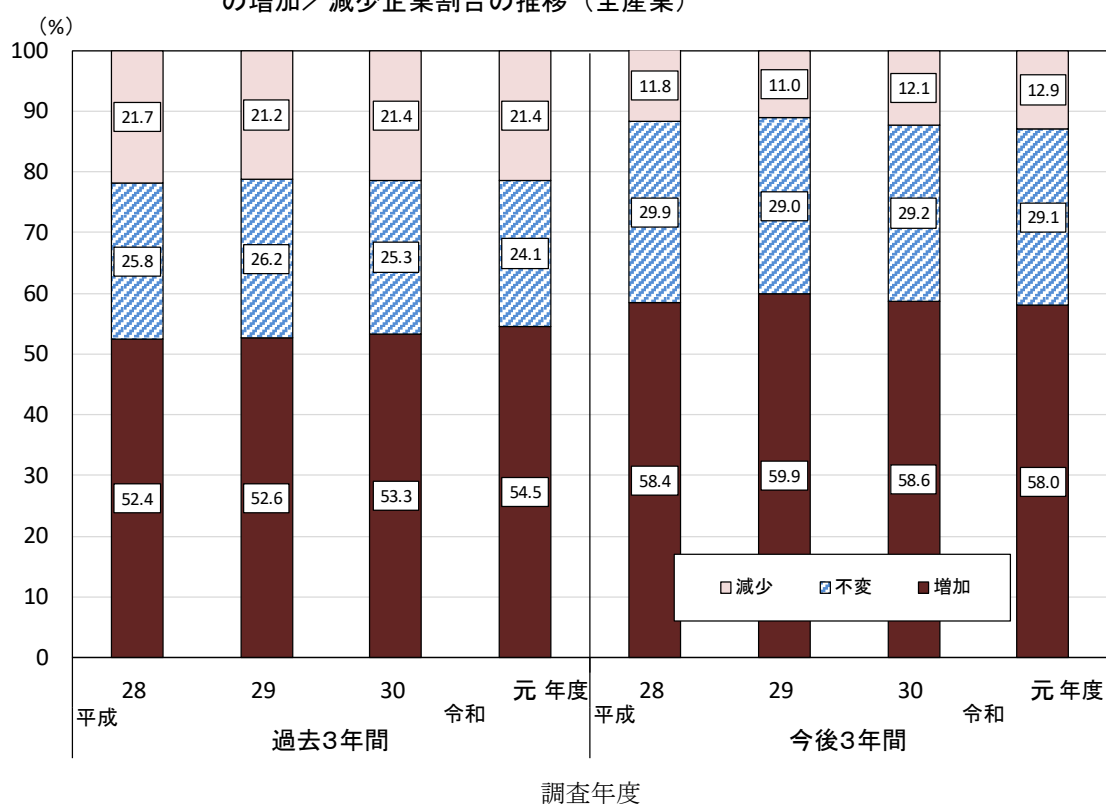
注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

(2) 正社員・正職員数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に正社員・正職員を増やした企業の割合（全産業）は54.5%（前年度調査53.3%）。製造業では60.5%（同58.2%）、非製造業では49.4%（同49.4%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に正社員・正職員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.0%（前年度調査58.6%）。製造業では60.7%（同62.3%）、非製造業では55.8%（同55.7%）。

〔第2-5-2図〕過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。

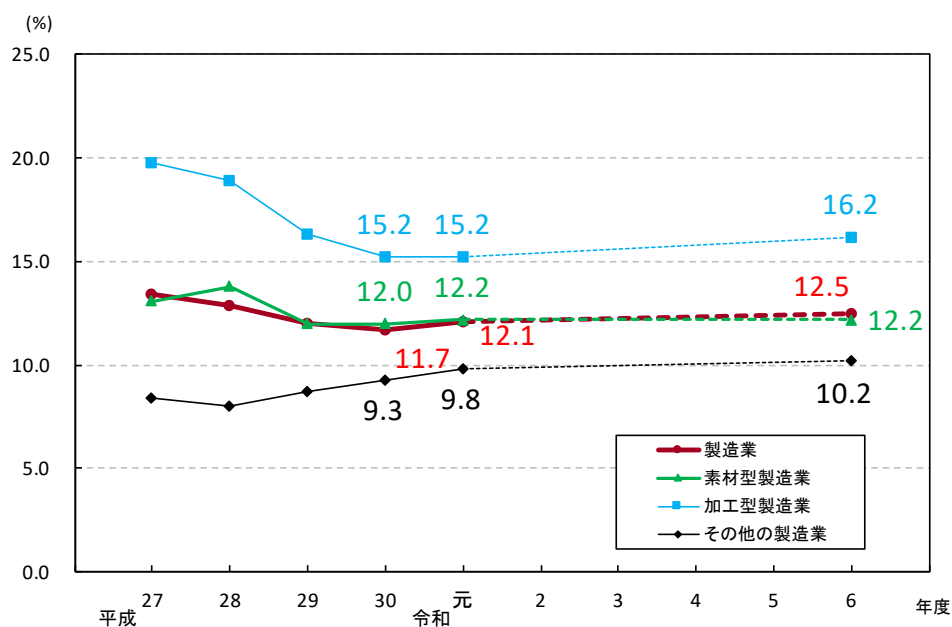
注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合について、「平成 30 年度実績」は 11.7%、「令和元年度実績見込み」は 12.1%、「令和 6 年度見通し」は 12.5% である。

〔第 2-6-1 図〕 海外現地生産を行う企業割合の推移（製造業）

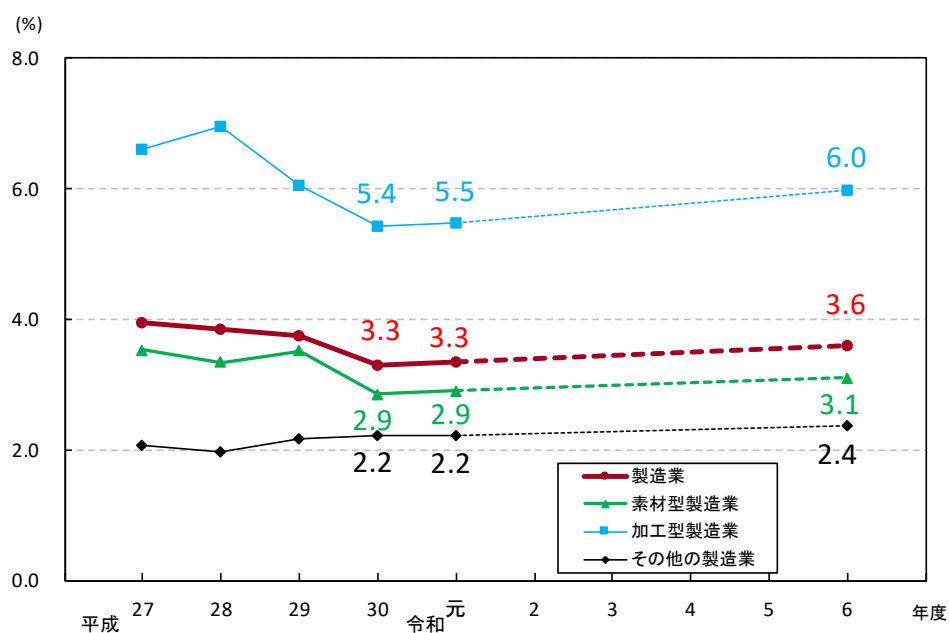


注) 令和元年度は実績見込み、6 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 30 年度の値は、令和元年度調査において「平成 30 年度実績」を記入した企業の割合）。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業の海外現地生産比率（実数値平均）について、「平成 30 年度実績」は 3.3%、「令和元年度実績見込み」は 3.3%、「令和 6 年度見通し」は 3.6% である。

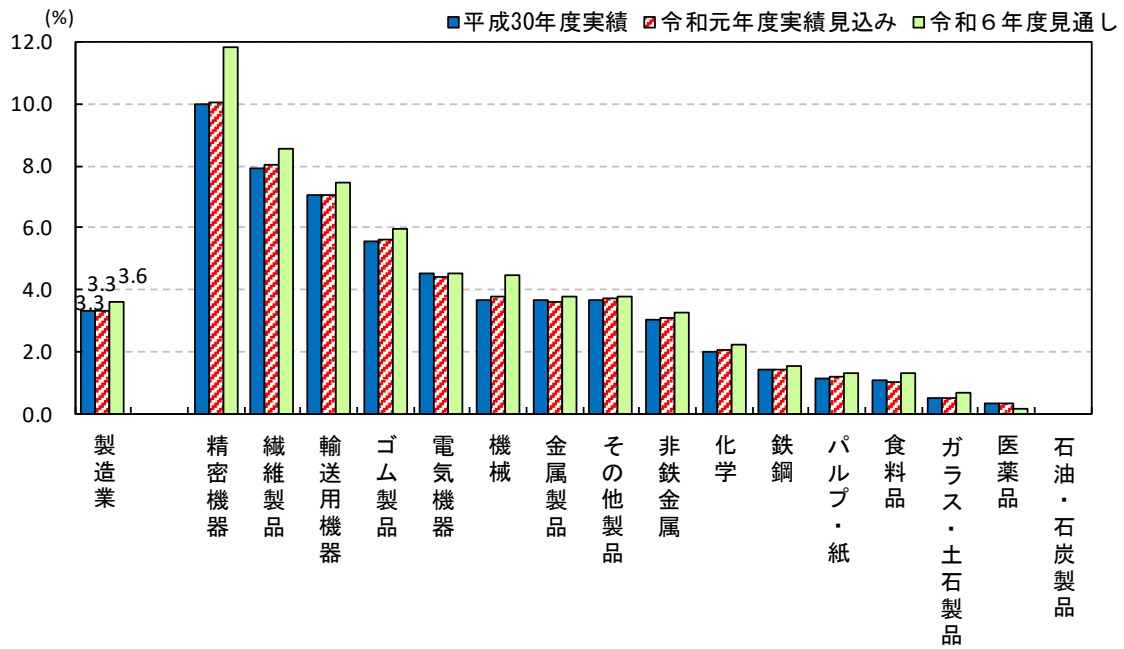
〔第 2-6-2 図〕 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 令和元年度は実績見込み、6 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 30 年度の値は、令和元年度調査における「平成 30 年度実績」の値）。

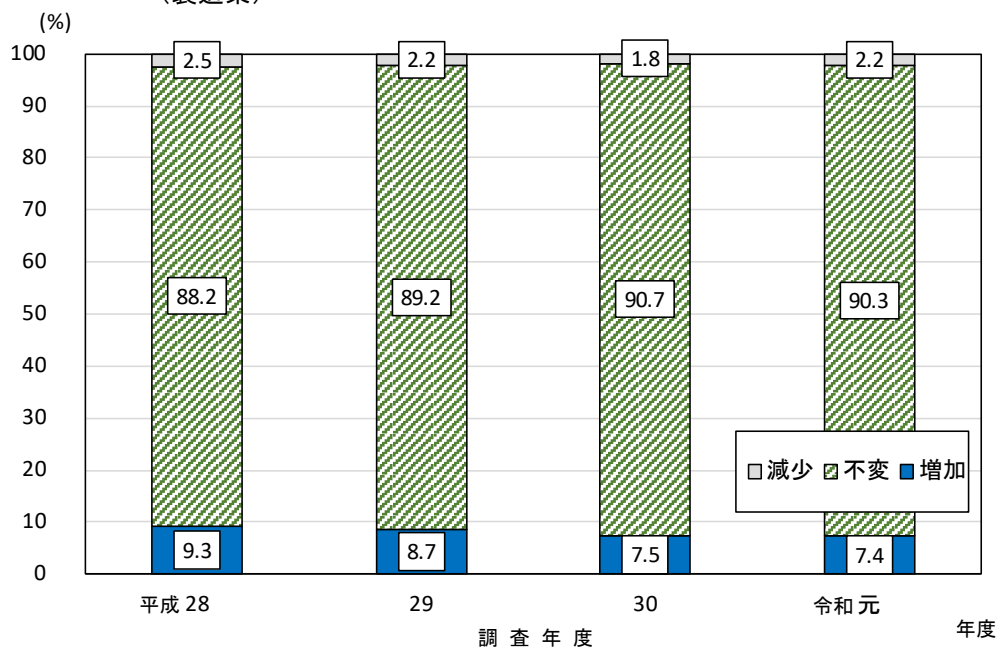
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

〔第 2-6-3 図〕 業種別 海外現地生産比率（製造業）



注) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

〔第 2-6-4 図〕 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加／減少させる予定の企業割合の推移（製造業）

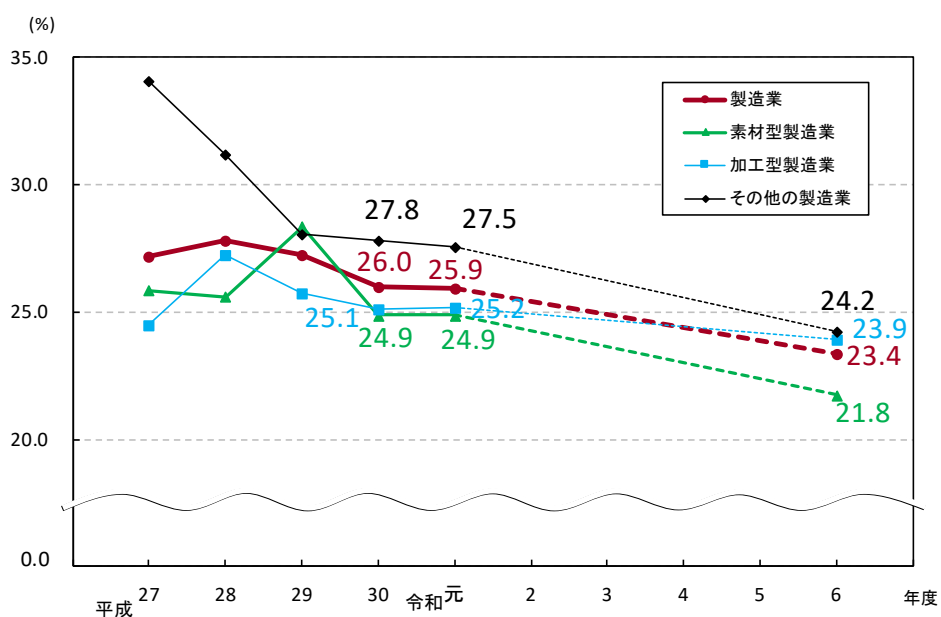


注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0（例えば、令和元年度では、回答企業毎に「令和6年度見通し」から「令和元年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の逆輸入比率(実数値平均)について、「平成 30 年度実績」は 26.0%、「令和元年度実績見込み」は 25.9%、「令和 6 年度見通し」は 23.4%である。

〔第 2-6-5 図〕 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 30 年度の値は、令和元年度調査における「平成 30 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

- 中堅・中小企業が海外に生産拠点を置く「主な理由（一つ選択）」は、「労働力コストが低い」（30.1％）が最も多く、次いで、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」（26.1％）、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（17.6％）となっている。

[第2-6-1表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位5位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	30.1	①労働力コストが低い	33.3	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.1	①労働力コストが低い	31.7
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	26.1	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	22.2	①労働力コストが低い	25.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.7
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	17.6	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	18.5	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	14.5	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	16.7
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	10.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	11.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.0
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.5	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	7.4	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	8.1	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	10.0

注1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択できる。

〔第 2-6-2 表〕 海外に生産拠点を置く理由（主な理由＋その他該当理由）上位 5 位（製造業）

令和元年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	56.8	①労働力コストが低い	59.3	①労働力コストが低い	51.6	①労働力コストが低い	60.0
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	47.7	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	53.7	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	48.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	43.3
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	39.2	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	35.2	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	38.3
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.3	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.2	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.3
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.5	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.0	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	28.3

平成 30 年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	53.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	50.0	①労働力コストが低い	58.7	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	55.1
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.0	①労働力コストが低い	48.1	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	46.7	①労働力コストが低い	51.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	42.6	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	44.2	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	37.3	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	40.8
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.5	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	38.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.9	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	22.4

注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。